



2022年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月10日

上場会社名 株式会社シイエム・シー 上場取引所 東 名
 コード番号 2185 URL <https://www.cmc.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐々 幸恭
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 杉原 修巳 TEL 052-322-3351
 四半期報告書提出予定日 2022年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年9月期第1四半期の連結業績（2021年10月1日～2021年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期第1四半期	3,616	10.4	387	117.5	432	116.7	300	165.5
2021年9月期第1四半期	3,277	△17.8	178	△43.3	199	△41.9	113	△37.5

(注) 包括利益 2022年9月期第1四半期 251百万円 (36.5%) 2021年9月期第1四半期 183百万円 (△5.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年9月期第1四半期	22.62	—
2021年9月期第1四半期	8.15	—

(注) 1 当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2021年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

2 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第1四半期連結累計期間に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後のものとなっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年9月期第1四半期	19,882	15,859	79.4
2021年9月期	21,068	15,962	75.4

(参考) 自己資本 2022年9月期第1四半期 15,788百万円 2021年9月期 15,882百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第1四半期連結累計期間に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後のものとなっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年9月期	—	0.00	—	54.00	54.00
2022年9月期	—	—	—	—	—
2022年9月期（予想）	—	0.00	—	27.00	27.00

(注) 1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2 当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2021年9月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2022年9月期の連結業績予想（2021年10月1日～2022年9月30日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	8,500	10.8	700	△3.2	700	△15.2	400	△26.8	30.08
通期	19,500	12.5	2,600	14.2	2,700	11.5	1,800	11.2	135.35

- （注） 1 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無
 2 当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮して算定しております。
 3 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第1四半期連結累計期間に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後のものとなっております。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年9月期1Q	14,364,000株	2021年9月期	14,364,000株
② 期末自己株式数	2022年9月期1Q	1,064,818株	2021年9月期	1,064,818株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年9月期1Q	13,299,182株	2021年9月期1Q	13,893,982株

（注）当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2021年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数（自己株式を含む）、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(会計上の見積りの変更)	9
(修正再表示)	9
(追加情報)	9
3. その他	10
継続企業の前提に関する重要事象等	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、「情報価値のサステナビリティをめざして」をビジネスモデル変革のキーワードとして掲げております。情報を必要とする人へ“必要な時に、必要とする情報を、最適な方法で”届け、ユーザーエクスペリエンス（顧客体験価値）の最大化を図るために、お客さま企業の商材・市場・会社を深く理解し、お客さまのニーズに合わせて情報を体系化することで、社会全体の情報価値向上サイクルの実現をめざしております。

当期からの中期経営計画では、「2030年に向け、人財を育てる、データを育てる」を基本方針とし、成長戦略を進めております。

① 成長戦略への取組み状況

市場戦略では、主力市場・注力市場のお客さま企業のデジタル変革を推進する部門との共創活動を通じて、お客さま企業の商材・市場・会社のデータをつなぎ、ユーザーのうれしさを創出するための新サービスや仕組みづくりが拡大しております。また、技術マニュアルや学術資料の制作で培った知見を活用し、使い手視点に立った情報・データの持ち方に関する取組みを継続しております。

事業戦略では、長年の業務標準化ビジネスで培った業務手順の整理・分析などのノウハウをシステム化した新たなサービスとして、働き方改革を支援するビジネスプラットフォーム「KAIZEN FARM（カイゼンファーム）（※1）」を2021年10月に正式リリースいたしました。リリース以降、多くの企業・団体からの引き合いをいただき、現在までのサービス導入企業・団体数は約50社、登録棚卸し業務数は約600件となっております。

今後もお客さま企業や社会が求める新ビジネス・新商材の提供に向け、研究開発を進めてまいります。

※1 KAIZEN FARM公式サイト <https://kaizenfarm.jp/>

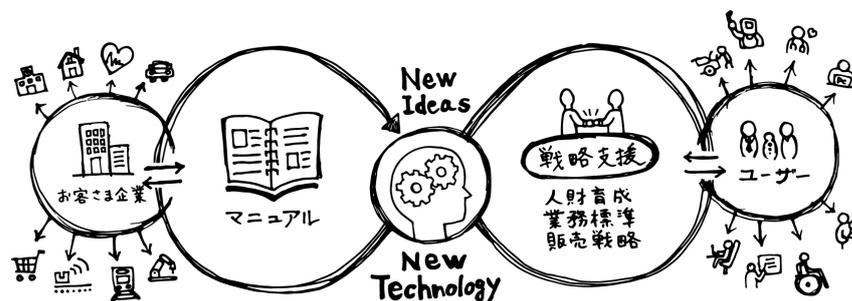
② 全般的概況

当社グループは、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントを単一セグメントに変更いたしました。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等） セグメント情報」の「報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりであります。

（事業の概要）

[Manuals&Knowledge事業]

情報を必要とする人へ“必要な時に、必要とする情報を、最適な方法で”届け、ユーザーエクスペリエンス（顧客体験価値）の最大化を図るために、お客さま企業の商材・市場・会社を深く理解し、お客さまのニーズに合わせて情報を体系化することで、社会全体の情報価値向上サイクルの実現をめざしております。



当社グループは、事業分類として以下の3つに分類しております。

事業分類	事業内容
Manuals	お客さま企業の商材・市場・会社を深く理解し、利活用の目的（例えばリアルからデジタルコンテンツへの転用など）に合わせて情報を体系化するサービスを提供。
Knowledge	情報を必要とする人のシーンに応じて、最適な先端技術を活用し、ユーザーエクスペリエンス（顧客体験価値）の最大化を図るサービスを提供。
その他	各種ソフトウェアのライセンス販売など。
（ご参考）	
国内	国内市場向けの商材・サービス。
海外	海外市場向けの商材・サービス。

これらを踏まえ、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、次のとおりであります。

事業分類別の状況

科目	前第1四半期 連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)		当第1四半期 連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)		前年同期比		主な増減理由	
	金額 (百万円)	売上高 構成比率 又は 利益率	金額 (百万円)	売上高 構成比率 又は 利益率	金額 (百万円)	増減率		
売上高	3,277	100.0%	3,616	100.0%	+339	10.4%	<ul style="list-style-type: none"> Manuals領域においては、お客さま企業の受注傾向に加え、デジタルコンテンツのニーズに対応した結果、技術マニュアル関連が大幅に増加。 Knowledge領域においては、デジタル関連の需要は増加したものの、市場動向の変化により、アナログコンテンツが大幅に減少。 	
Manuals	1,523	46.5%	2,059	56.9%	+535	35.1%		
Knowledge	1,715	52.3%	1,525	42.2%	△189	△11.1%		
その他	37	1.2%	31	0.9%	△6	△17.5%		
（ご参考）								
国内	1,952	59.6%	2,244	62.1%	+291	14.9%		
海外	1,324	40.4%	1,371	37.9%	+47	3.6%		
営業利益	178	5.4%	387	10.7%	+209	117.5%	<ul style="list-style-type: none"> 営業利益においては、売上高の増加に加え、継続的なコスト削減効果により増益。 	
経常利益	199	6.1%	432	12.0%	+233	116.7%		
親会社株主に帰属する四半期純利益	113	3.5%	300	8.3%	+187	165.5%	<ul style="list-style-type: none"> 経常利益においては、為替差益の計上により増益。 	

当第1四半期連結累計期間は、前年同期と比較し増収増益となりました。当社グループを取り巻く環境は、「2025年の崖」に向けて、情報インフラ、市場動向、労働人口などの変化が予想されております。こうした環境変化の中、成長戦略を着実に推し進め、さらなる企業価値向上を図ってまいります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末より1,186百万円減少し、19,882百万円(前連結会計年度末比5.6%減)となりました。これは主として、現金及び預金の増加803百万円があったものの、受取手形及び売掛金の減少1,998百万円によるものであります。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末より1,083百万円減少し、4,022百万円(前連結会計年度末比21.2%減)となりました。これは主として、支払手形及び買掛金の減少633百万円、未払法人税等の減少387百万円、賞与引当金の減少326百万円によるものであります。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末より102百万円減少し、15,859百万円(前連結会計年度末比0.6%減)となりました。これは主として、利益剰余金の減少60百万円、その他有価証券評価差額金の減少26百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年9月期における連結業績予想につきましては、2021年11月11日に公表した「2021年9月期決算短信」の数値から変更は行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,931,293	10,735,010
受取手形及び売掛金	4,086,052	2,087,876
電子記録債権	214,672	171,568
棚卸資産	776,038	1,038,784
その他	253,651	247,441
貸倒引当金	△101	△97
流動資産合計	15,261,605	14,280,584
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	681,289	668,212
機械装置及び運搬具(純額)	133,375	126,283
土地	1,930,496	1,930,496
その他(純額)	144,598	134,445
有形固定資産合計	2,889,760	2,859,438
無形固定資産		
のれん	16,005	8,002
ソフトウェア	269,128	254,625
その他	51,060	80,431
無形固定資産合計	336,195	343,059
投資その他の資産		
その他	2,581,419	2,399,446
貸倒引当金	△71	△71
投資その他の資産合計	2,581,348	2,399,375
固定資産合計	5,807,304	5,601,873
資産合計	21,068,910	19,882,457

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,395,590	762,546
短期借入金	15,480	28,050
未払金	131,133	106,991
未払費用	289,796	353,573
未払法人税等	438,102	50,122
賞与引当金	578,391	252,245
役員賞与引当金	89,184	20,462
契約負債	—	299,263
その他	518,072	510,642
流動負債合計	3,455,751	2,383,898
固定負債		
役員退職慰労引当金	192,934	13,350
退職給付に係る負債	1,307,907	1,307,174
その他	149,610	318,294
固定負債合計	1,650,452	1,638,819
負債合計	5,106,204	4,022,717
純資産の部		
株主資本		
資本金	657,610	657,610
資本剰余金	663,963	663,963
利益剰余金	15,340,967	15,280,461
自己株式	△1,221,339	△1,221,339
株主資本合計	15,441,201	15,380,695
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	351,862	325,288
為替換算調整勘定	96,997	91,973
退職給付に係る調整累計額	△7,686	△9,001
その他の包括利益累計額合計	441,172	408,260
非支配株主持分	80,331	70,784
純資産合計	15,962,706	15,859,740
負債純資産合計	21,068,910	19,882,457

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
売上高	3,277,267	3,616,562
売上原価	2,075,830	2,220,512
売上総利益	1,201,437	1,396,049
販売費及び一般管理費	1,023,058	1,008,146
営業利益	178,378	387,903
営業外収益		
受取利息	162	402
受取配当金	2,854	3,304
受取保険金	16,797	9,130
作業くず売却益	2,192	2,004
補助金収入	7,924	—
為替差益	—	30,843
その他	3,826	4,489
営業外収益合計	33,757	50,176
営業外費用		
支払利息	194	534
為替差損	11,900	—
持分法による投資損失	—	4,388
固定資産除却損	—	334
その他	266	—
営業外費用合計	12,361	5,257
経常利益	199,775	432,821
特別利益		
投資有価証券売却益	2,954	—
固定資産売却益	212	—
ゴルフ会員権売却益	—	1,861
特別利益合計	3,167	1,861
特別損失		
固定資産売却損	209	—
特別損失合計	209	—
税金等調整前四半期純利益	202,733	434,682
法人税、住民税及び事業税	23,790	32,090
法人税等調整額	74,920	109,276
法人税等合計	98,711	141,366
四半期純利益	104,022	293,315
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△9,274	△7,516
親会社株主に帰属する四半期純利益	113,297	300,832

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	104,022	293,315
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	70,543	△26,573
為替換算調整勘定	9,594	△14,248
退職給付に係る調整額	△184	△1,315
その他の包括利益合計	79,953	△42,137
四半期包括利益	183,976	251,178
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	195,969	260,726
非支配株主に係る四半期包括利益	△11,993	△9,547

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、従来は一部の製品の収益を出荷時点で認識しておりましたが、顧客による検収が完了した時点で収益を認識することとしました。また、一部の取引について、従来は、顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先等に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしております。顧客に支払われる対価は、顧客から受領する別個の財又はサービスと交換に支払われるものである場合を除き、取引価格から減額することとしております。これにより、施設利用料の支払い等、一部の取引について、従来は、売上原価として処理する方法によっておりましたが、取引価格から減額する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高が9百万円、売上原価が9百万円減少しております。また、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益及び利益剰余金期首残高に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に含めて表示していた「前受金」は、当第1四半期連結会計期間より「契約負債」として表示することとしました。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(修正再表示)

該当事項はありません。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の追加情報に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。